

# 平成 21 年度 事業報告

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

## I 事業概要

平成 21 年度は、第 5 次中期 3 ヶ年計画（2008～2010 年度）の中間年度にあたり、重点活動方針として定めた「鋼構造技術のシンクタンクとしての活動強化」「最先端技術研究・開発への取り組み」「鋼構造の長寿命化技術への取り組み」「鋼構造基盤の再構築」を着実に実行した。また、「公益法人制度改革への対応」として（社）ステンレス構造建築協会と 22 年 4 月 1 日付けの合併の契約書を締結した。

財政基盤の強化を図りつつ、会員に対し如何に充実した情報発信ができるかを念頭において、運営委員会・同幹事会・各事業委員会等の場で真剣な討議を行ない、現下の厳しい経済情勢に対応した協会運営を行った。

以下に平成 21 年度の事業活動を概括するが、詳細は別冊「平成 21 年度委員会事業報告書」を参照されたい。

### 1) 理事会

本年度は通常理事会を 3 回開催し、会員に関わる事項や予算・事業の執行に関わる事項などの重要事項の審議を行った。

### 2) 運営委員会

本年度は運営委員会を 3 回開催し、第 5 次中期 3 ヶ年計画（2008～2010 年度）の中間年度の、活動について審議を行い、その結果を理事会に上程、報告した。

### 3) 運営委員会幹事会

運営委員会の機動的な運営を図るために、同委員会の補完的役割を担った。本年度は幹事会を 6 回開催し、各事業委員会等の第 5 次中期 3 ヶ年計画の重点項目の進捗状況を把握するとと

もに、具体的な諸施策の企画・立案・調整・推進役として活動した。

### 4) 部会活動

業態別の 3 つの部会に所属する法人会員と協会活動に関する相互の意見・情報交換の場として活動を行った。

- ①部会の効率的な運営と情報提供
- ②各部会からの意見具申の実施
- ③部会間の交流と共通課題の検討

### 5) (社)ステンレス構造建築協会との合併

当協会と社団法人ステンレス構造建築協会は公益法人制度の抜本改革に対応し、開かれた社会に貢献する公益性の高い協会を構築すべく種々の検討を行い合併契約書締結した。

### 6) 技術・標準委員会

エンジニアリングの立場から鋼構造関連の調査・研究を行った。今年度は第 5 次中期 3 ヶ年計画の中間年度にあたり、設定された重点活動方針の具体的な検討を行った。

#### <重点項目>

- 委員会組織を見直し
- 先導的な新規調査研究テーマおよび会員ニーズに基づく調査研究テーマの探索推進強化
- 標準化活動の推進強化
- 協会の横断的組織を活かし、関連団体との共同研究や受託研究の積極的推進
- 調査研究活動成果の公表および展開の強化
- 会員に対する調査研究活動成果の還元強化
- 長寿命化対応技術関連テーマの創出

以上の重点項目について下記の要素技術ごとに整理した「新体制」で検討を行った。

その他、外郭団体・機関からの受託研究も引き続き積極的に受入れると共に、そのための働きかけも行った。

活動成果はテクニカルレポート、規準・標準等にまとめられ、全国各地で講習会を開催した。また、受託研究・共同研究として次の研究を実施した。

具体的なテーマについては協会組織図及び委員会事業報告書を参照。

また「鋼構造シンポジウム 2009」エンジニアリングセッションでは「寿命をどのように考えるか」と題して、自動車、プラント等の寿命の考え方について議論するとともにパネルディスカッションを実施した。

## 7) 学術委員会

本委員会は、学術的見地から鋼構造研究の活性化を図るための諸活動を実施した。

特に個人会員増強キャンペーンを行い、「学生会員」を新設し増強を図った結果、全国大学の57名の大学院生が会員となった。

### (1) 年次研究発表会小委員会

108編(昨年104編)の掲載論文による「鋼構造年次論文報告集(17巻)」を刊行し、年次論文発表会「鋼構造シンポジウム 2009」のアカデミーセッションとして開催し、優秀発表者17名の表彰を行った。

### (2) 論文集小委員会

例年通り4回の「鋼構造論文集」の刊行を行い、34編(昨年30編)の論文を掲載した。

論文集 No1~60 を(独)科学技術振興機構の論文電子アーカイブへの掲載に着手した。また、同論文集 No61 よりは順次 J-STAGE での電子情報化を実施する予定である。

### (3) 学術交流小委員会

日本鉄鋼協会との共催による「鉄鋼材料と鋼構造に関するシンポジウム」の実施を行った。併せて他の学協会との新たな学術交流についても検討を行った。

### (4) 学術研究助成小委員会

昨年度に引続き若手研究者への研究助成を実施した。今年度は土木・建築分野の31

名の応募があり、選考の結果8件(個人会員3名、準会員3名、学生会員2名)の研究に対し助成を行った。

## 8) 国際委員会

海外情報の会員への還元を重点に、本年度は次の活動を行った。

### (1) 日・中・韓鋼構造シンポジウム

11月5日~6日: ソウル

その結果を鋼構造シンポジウム2009で報告。

### (2) 日本鉄鋼連盟との共同事業

・東南アジア鋼構造建設セミナーの開催

11月26日 : ホーチミン

11月29日 : ハノイ

・海外PR誌「Steel Construction Today & Tomorrow」の継続刊行(No. 27~29)

なお、No29では協会の業績表彰を中心に日本の先進的な鋼構造技術の実例、論文紹介および対外活動を紹介した。

・日タイ鉄鋼協力プログラム/鋼構造建設セミナー(11月30~12月4日)

## 9) 広報・普及委員会

各事業委員会の成果に基づき、以下の活動を行った。

### (1) 講習会・出版物小委員会

当委員会独自企画を含め、各事業委員会の17テーマの講習会を開催し、フィールドスタディ(現場見学会)、イブニングセミナーを各1回開催した。またテクニカルレポート等、計14点の印刷物を刊行した。次年度からは小委員会は廃止し、広報・普及委員会の機能として、本年度同様の活動を行う。

### (2) 会誌編集小委員会

会誌は季刊誌として会誌No.72~75まで4冊刊行した。委員会では、会誌の見直しを行い、会務関連情報の詳細はホームページに移行することとした。

## 10) 会員委員会

会員サービス、会員メリットの還元の観点に立った諸施策検討と新規会員の勧誘等を積極的に展開した。なお期末の会員数はⅡを参照。

## 11) シンポジウム実行委員会

「鋼構造シンポジウム 2009」を企画し、11月19、20日に開催した。

本年度の特別講演は、「自動車業界の環境車への取組みと三菱自動車の対応—電気自動車 [i M I E V] の開発—」と題し「環境」をテーマに講演を行った。このほか、アカデミーセッション、エンジニアリングセッション、「ステンレス鋼の利用技術」、「ナノテクノロジー府省連携プロジェクト」、「業績表彰式並びに受賞記念講演」等の例年の講演に加え、関西地区委員から「鋼構造物における長寿命化・延命化技術の現状と課題」と題し講演が行われるなど、盛り沢山の企画となった。更に、日本鉄鋼協会との交流会（鉄鋼材料と鋼構造に関するシンポジウム）も併催し、延べ1,200名を超える参加があった。

次年度からは広報・普及委員会と再統合し、本年度同様の活動を行う。

## 12) 表彰選考委員会

本年度は、業績賞2件、論文賞3件の総応募件数は14件で、「鋼構造シンポジウム 2009」で業績表彰式ならびに受賞記念講演を行った。

## 13) 関西地区委員会活動

特別講演会を3回開催し、延べ262名の聴講があった。また、「鋼構造物における長寿命化・延命化技術の現状と課題」について小委員会活動を行い、テクニカルレポート No88 を刊行し、2009年11月の「鋼構造シンポジウム 2009」で特別講演を行った。

## 14) 鋼構造技術者育成特別委員会

本年度は発足準備会を経て、10月から「鋼構造技術者育成のための講習会」を開始した。建築編

20コマ、見学会3ヵ所および土木編20コマ、見学会2ヶ所を開催し、会員会社54社より309名の技術者の参加があり、建築1,600人・コマ、土木1,091人・コマの聴講となり、平均出席率は75%であった。

また、同講習会ではテーマごとにアンケートを実施し、次年度開催の参考とした。

## 15) 「新構造システム建築物」研究開発事業

平成18～20年度までの3ヵ年の開発成果を取りまとめ21年7月に成果報告シンポジウムを開催した。

今後の普及活動と設計法の整備のために関係先と協議を行った。

## 16) JSSC低層ビルシステム

当協会は二次設計図書省略の可能な「JSSC低層ビルシステム」を構築し、平成20年6月2日付けで、国土交通大臣認定を取得した。

また、低層ブレース構造に関しても、日本建築センターでの評定を終え、国土交通大臣認定申請中である。

今後は低層ブレース(小屋物)が追加されることで、建築確認申請業務の円滑化が期待される。

## 17) 補助事業関連

次の補助事業を行った。

### (1) 市街地住宅等供給効率化事業

① 建築用薄板鋼材接合の設計・施工・検査に関する技術開発

### (2) 建築基準整備促進補助金事業

② 鉄骨造建築物の基準の整備に資する検討  
○ STKR 材等の補強方法等に係わる調査委員会

○ 低層ブレース構造に係わる調査

③ 特定畜舎等建築物の合理的な構造計算基準の整備に資する検討

④ 接合方法の例示仕様の整備に係る調査

⑤ 高さ31m以下の中層ラーメン構造に係る調査

### (3)住宅・建築関連先導技術開発助成事業

- ⑥鉄骨造建築物の安全性向上に資する新自動溶接技術の開発

#### 18)土木鋼構造診断士特別委員会

当協会では、土木鋼構造物の点検技術を含む維持管理全般に係る広い知見を有し、土木鋼構造物に発生する様々な状況に適切に対応できる技術者を養成することを目的に、平成17年度より土木鋼構造診断士・診断士補の資格制度をスタートした。

具体的には、「土木鋼構造診断士専門委員会」が中心になり東京地区と関西地区の2箇所で開催講習会、試験を行い、各資格者の認定を行った。

また、今年度から初年度資格認定者の更新講習会および更新認定を行った。

##### <申込者数>

	講習・試験 新規申込者	再受験 申込者	合計
診断士	201	100	301
診断士補	117	46	163

##### <試験結果>

試種種別	受験者数	合格者数	合格率%
診断士	209	47	22.5
診断士補	149	99	66.4

##### <更新結果>

試種種別	更新対象者	更新合格数
診断士	93	91【0.98】
診断士補	45	32【0.71】

※【 】内は更新率

#### 19)建築鉄骨品質管理機構

建築鉄骨製品検査技術者、建築鉄骨超音波検査技術者、建築高力ボルト接合管理技術者、鉄骨工事管理責任者の4技術者資格および建築構造用アンカーボルト製作工場の認定事業を実施した。このうち建築高力ボルト接合管理技術者と鉄骨工事管理責任者認定審査においては、一昨年度、昨年度と引き続き、新規受講者が当初予想を大幅に上回る結果となった。認定審査

の結果は次表のとおり。

一方、教育普及事業では、上記資格保有者への継続的な講習の開催方策や、学術研究助成事業や鋼構造技術者育成事業に対し協力を行った。

また、鋼材品質証明検討委員会で、既存の「建築構造用鋼材の新しい品質証明方式」の詳細な見直しを行い、「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」として発刊した。

建築鉄骨品質管理機構認定登録状況

技術者認定登録状況

技術資格者名称	平成 21 年 4 月 1 日 現在の 登録者	平成 21 年度		平成 22 年 4 月 1 日 現在の 登録者
		更新対象者	認定者※	
建築鉄骨製品検査技術者	9,262	2,484	2,080	8,858
建築鉄骨超音波検査技術者	3,598	1,243	1,006	3,361
建築高力ボルト接合管理技術者	6,290	841	1,329	6,778
鉄骨工事管理責任者	6,831	2,174	1,999	6,656
総 計	25,981	6,742	6,414	25,653

※平成 21 年度の認定者は更新認定者と新規認定者の合計

工場認定登録状況

規 格	会社数	工場数
JSS II 13「建築構造用転造ねじアンカーボルト・ナット・座金のセット」	4 (21)	4 (30)
JSS II 14「建築構造用切削ねじアンカーボルト・ナット・座金のセット」	3 (11)	3 (14)
合 計	7 (23)	7 (44)

( ) 内は累積数